

ベトナム労働市場の現状と課題

Current Situations and Issues of Vietnamese Labor Market

寺崎 克志
(Katsushi TERASAKI)

【要約】

本稿はベトナム経済がかかえる労働市場の現状と課題について、2011年8月末に行った現地邦人インタビューを参考にしながら理論的に分析するのが目的である。そのインタビュー結果に基づいて農業部門の生産関数、工業部門の生産関数、工業部門の労働市場を提示し、偽装失業を用いたLewis(1954)モデルの説明力を検討する。Tran(2010)はこのLewisモデルを用いてベトナムの労働市場を説明しようとしているが、インタビュー結果とは整合しない。そこで、Lewisモデルでは説明できないインタビュー結果を説明するため、このモデルを拡張する。拡張するにあたり、農村人口の推移、農業生産額の推移、農産物輸出額の推移、農産物物価指数の推移などの現実の経済の動きを斟酌する。以上の分析結果に基づき、ベトナムの労働市場の現状分析を行い、Lewisモデルとは全く正反対の偽装失業の存在しない労働市場モデルを提示する。

キーワード：ベトナム経済、偽装失業、Lewisモデル、労働市場

【Abstract】

Analyzing theoretically is the purpose while this paper refers to the local Japanese interview held at the end of August, 2011 about the present condition and the subject of the labor market which the Vietnam economy holds. Based on the interview result, the production function of an agricultural sector, the production function of an industrial section, and the labor market of an industrial section are shown, and the explanation power of the Lewis (1954) model using disguised unemployment is examined. Although Tran (2010) explains the labor market in Vietnam using this Lewis model, it does not consistent with the interview result. Then, this model is extended in order to explain the interview result which cannot be explained by the Lewis model. In extending, a motion of actual economy, such as transition of population of agricultural village, transition of the amount of agricultural output, transition of the amount of farm export, and transition of the agricultural-products price index, is taken into consideration. Based on the above analysis result, the present data analysis of the labor market in Vietnam is conducted, and the completely opposite labor market model of Lewis is shown without disguised unemployment.

Keyword : Vietnamese economy, disguised unemployment, Lewis' model, Labor market

1. はじめに¹

O'Neill, Wilson, Purshothaman, and Stupnytska (2005) はBRICsの後を追う新興経済として途上国11カ国をThe Next 11と呼ぶことを提唱し、その中にベトナムを含めている。この提唱を受けて、Qiao (2008) は、ベトナム経済をThe Next Asian Tigerとしてとり上げている。本稿はそうしたベトナム経済がかかえる労働市場の現状と課題について、2011年8月末に行った現地邦人インタビューを参考にしながら理論的に分析するのが目的である。

次の第2節では現地インタビュー結果を簡単に箇条書きにまとめる。第3節ではそのインタビュー結果に基づいて農業部門の生産関数、工業部門の生産関数、工業部門の労働市場を提示し、偽装失業の存在を強調するLewis (1954) モデルの説明力を検討する。Tran (2010) はこのLewisモデルを用いてベトナムの労働市場を説明しようとしているが、インタビュー結果とは整合しない。そこで第4節では、Lewisモデルでは説明できないインタビュー結果を説明するため、このモデルを拡張する。拡張するにあたり、農村人口の推移、農業生産額の推移、農産物輸出額の推移、農産物物価指数の推移などの現実の経済の動きを斟酌する。第5節では以上の分析結果に基づき、ベトナムの労働市場の現状分析を行い、Lewisモデルとは全く正反対の擬装失業が存在しない労働市場モデルを提示する。最後の第6節では本稿で分析しきれなかった事項について、いくつかの課題を述べる。

2. インタビュー結果

2011年8月末にベトナムの労働市場について現地邦人数名を対象にしてハノイで行ったインタビューで得られた結果をまとめると以下のようになる。

(1) 一般労働者・中間管理職とも現地ベトナム人の労働力が絶対的に不足している。新聞広告や教育機関などへの張り紙などで募集しても、応募者数が求人数に満たない。

(2) 労働者の定着率が悪く、OJTがうまく機能していない。OJTで技術を手にすると、労働者は新聞の求人欄や他社に勤務する友人の情報などから、よりよい給与を求めて簡単に離職す

る。すなわち、勤務している企業に対する忠誠という観念が全く存在していない。ただし、日系企業の場合は、給与水準を物価スライド制にし、最低賃金水準より若干高めに設定しているため、中国・台湾系や韓国系の企業ほど劣悪ではない。

(3) 農村部から都市部への労働力の移動が円滑に行われていない。交通の便が悪く、都市近郊からの通勤労働者を期待できない。農産物の国際価格の上昇や生産性の向上などで農業所得が増加する一方で、都市部の生活費がインフレで上昇し、都市労働の賃金は農村(出身地)と比較してそれほど魅力的でない。都市における住宅事情も農村からの労働者を受け入れるのに十分ではない。

以上のインタビュー結果は、サンプル数が少なく、インタビュー地がハノイに限定されているため、ベトナムの労働市場をかならずしも網羅的に描写するものではない。しかし、サンプル数は少ないものの、邦人のみが対象であったものの、またインタビュー地もハノイ1か所ではあったものの、異口同音の意見であったため、21世紀初頭の現地日系企業の共通の認識と想定して、あえて上記のようにまとめることにした。

3. Lewis (1954) モデルの説明力²

3.1. 農業部門の労働力

ある農業国を考える。その国の主な産業は農業のみで、自給自足状態において、その生産量によってその国の人口 N が決まると想定する。そこで、農業部門の生産関数を以下のように定義する。

$$(1) \quad Y_1 = Y_1(L_1, \alpha); \quad \partial Y_1 / \partial L_1 > 0, \\ \partial^2 Y_1 / \partial L_1^2 < 0 \text{ for } 0 < L_1 \leq L_y, \\ \partial Y_1 / \partial L_1 = 0 \text{ for } L_1 > L_y,$$

ただし、 Y_1 は農業生産量、 L_1 は労働投入量、 α は肥料、農地面積、農耕機具、品種改良、生産技術、灌漑、好天候などによって生産関数を変動させるシフトパラメータである。この生産関数の特徴は、 α を所与としたとき、労働余剰点 L_y が存在するということである。その余剰点に至るまでは通常の実業生産関数で想定されるように労働の限界生産力はプラス($\partial Y / \partial L_1 > 0$)で、

労働の限界生産力は逓減する ($\partial^2 Y/\partial L_1^2 < 0$)。この L_y は α の関数で、労働力以外の生産要素が所与であれば、ある水準に決まり、それ以上の労働投入は農業生産を増加させないと想定する。すなわち、

$$L_y = L_y(\alpha); \quad dL_y/d\alpha > 0.$$

つぎに、生存に必要な1人当たり農業生産量を y_1 と定義すると、 N は内生変数として以下のように求められる。

$$(2) \quad Y_1(L_y, \alpha) = y_1 N$$

単純な農業経済においては、 α が短期的に与えられ、生物学的な観点から y_1 が与えられるとその経済の最大生産量 $Y_1(L_y, \alpha)$ が養える水準に人口 N が決まると考えられる。そこで、この経済が農業生産のみで営まれているとし、 α 、 y_1 、 L_y を外生変数とすると、(1) と (2) より、 N と Y_1 が内生変数として求められる。その状況を示したのが、図表1である。

いま、偽装失業を U_1 とすると、

$$(3) \quad U_1 = N - L_y,$$

と定義される。かくして、偽装失業を内包する農業経済モデルが完結する。

3.2. 工業部門の労働力

次に、この農業経済に工業部門を導入する。生産関数は、以下のように与えられる。

$$(4) \quad Y_2 = Y_2(L_2, K, \beta); \quad \partial Y_2/\partial L_2 > 0,$$

$$\partial^2 Y_2/\partial L_2^2 < 0, \quad \partial Y_2/\partial K > 0,$$

$$\partial^2 Y_2/\partial K^2 < 0, \quad \partial Y_2/\partial \beta > 0.$$

ここで K は工業部門に投入される資本ストックであり、 β は技術水準を表すシフトパラメータである。ベトナム経済においては、工業部門に国営企業、合作社、民営企業、外資系企業などがあるが、ここでは国営企業、合作社、民営企業などを捨象して、 K は外国企業によってのみ提供されるものとする。また、農産物価格で測った工業製品の価格を p_2 とすると、利潤極大条件から、工業部門で支払われる賃金水準 w_2 は、

$$(5) \quad w_2 = p_2 \partial Y_2/\partial L_2$$

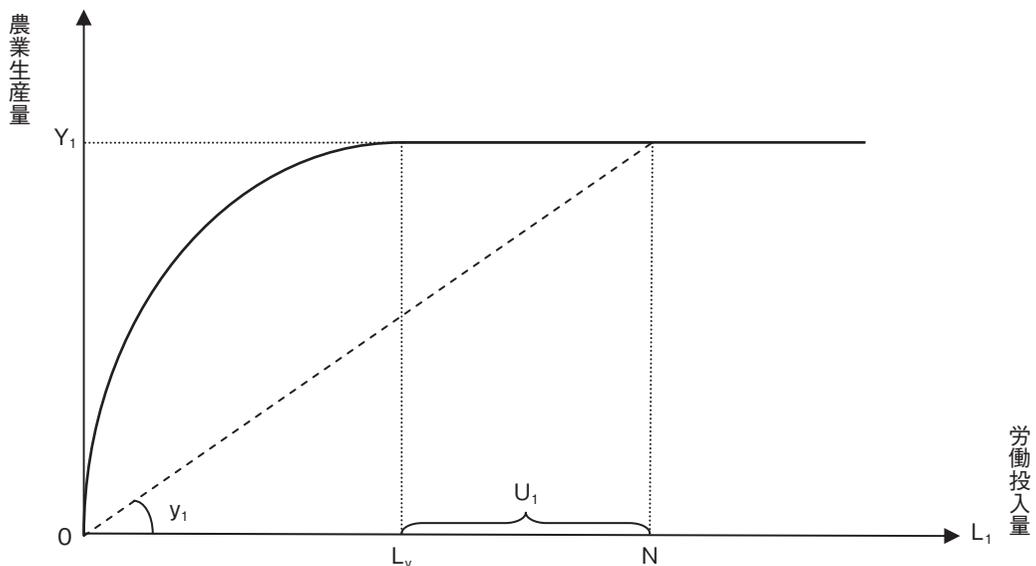
で与えられる³。さらに、工業労働報酬の農業労働報酬に対する農産物価格で測ったプレミアムを s とすると、

$$(6) \quad w_2 = y_1 + s$$

という関係のあることを想定する。プレミアム s は農業部門から工業部門への労働の移動コストであり、具体的には①交通費等、工業労働者の②居住費や不慣れな③住環境のコスト、④解雇されるリスク、⑤時間拘束の心理的コストなどである。

①交通費等は、旧正月(テト)や週末に帰省する際にかかる。工場が自宅農地から通勤可能である場合のコストも同様である。他に、通信費

図表1 農業部門の生産関数



も含まれる。

②居住費は、農村の自宅に居住する限り不要である。自宅とは異なる場所で生活する場合にかかるコストとなる。

③住環境のコストは、他人と共同生活する場合や劣悪な住居に居住する際にさまざまな形でストレスとして発生する。

④解雇されるリスクは、農業生産においては発生しない。農業生産の基本単位は、家族・親族であるため、多少の怠業によって農業生産から追放されることはない。工場労働は基本的に契約に基づくものであり、同時に企業の利潤最大化に従わざるを得ないものであるから、経営的に利潤最大化に貢献しないと経営者が判断すれば、解雇の対象となる。

⑤時間拘束のコストも農業生産にはない。農業経営の単位が家族・親族であれば、多少時間にルーズであったとしても、工業生産におけるような減給や叱責を受けることはない。工業生産においては個人の事情は不問に付され、全員が定時に就業を開始し、他人の監督・管理のもとで終業時間まで連続的な勤務を強いられる。その間、個人的な事情による怠業は許されない。農業生産において許されるような時間利用の自由度は工業労働には存在しない。

このように、農業経済に工業部門が導入されると、農業労働者を工業部門で需要する場合、さまざまな理由に基づくコストを工業部門はプ

レミアムとして労働移住者に支払わなければならない。そこで、工業生産物価格 p_2 が国際市場で与えられ、 s, K, β を所与とすれば、 w_2, Y_2, L_2 が(4)(5)(6)より内生的に決定する⁴。ただし、農産物は自給し、偽装失業はまだ消失していないので、(3)の代わりに、

$$(7) \quad N = L_y + L_2 + U_1,$$

という関係が成立していなければならない。工業部門へは、農業部門の偽装失業の一部が流出することになる。以上(1), (2), (4)~(7)の6本の方程式により、6個の内生変数、 $Y_1, Y_2, L_2, w_2, N, U_1$ が決定する。図表2は工業部門の均衡を表している。図の Y_{2L} は工業生産物で測った工業部門における労働分配で、工業部門の導入による国民所得の増加分でもある。残りの Y_{2K} は外国資本の受け取り分であり、

$$Y_2 = Y_{2L} + Y_{2K},$$

という関係がある。横軸から延びる点線は工業部門の実質賃金に等しい傾きをもち、生産関数と接する点で(5)が成立している。

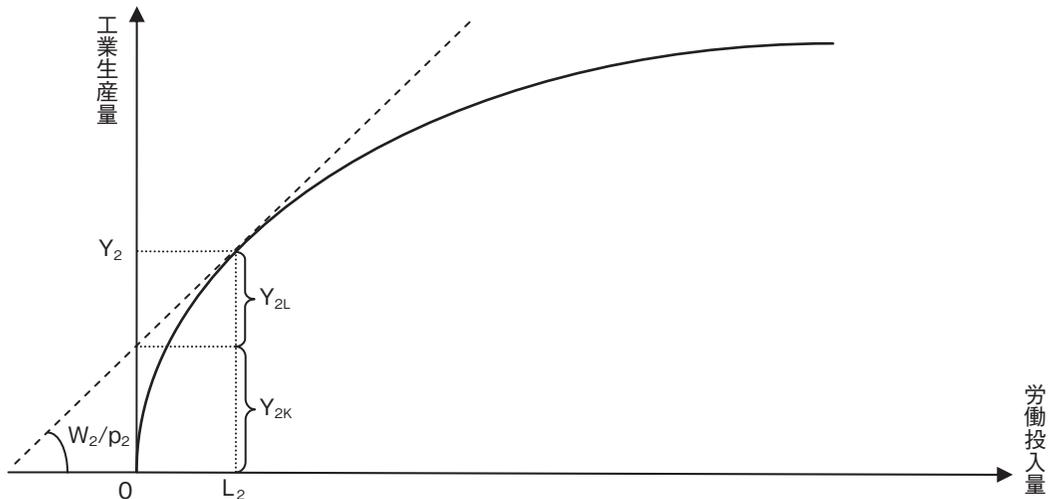
かくして、工業部門の導入により、農業生産不変のもとで、農業から流出した偽装失業が工業部門で吸収されただけ、国民所得は増加することになる。これがLewisモデルの2部門経済発展モデルである。すなわち、

工業部門の導入による国民所得の

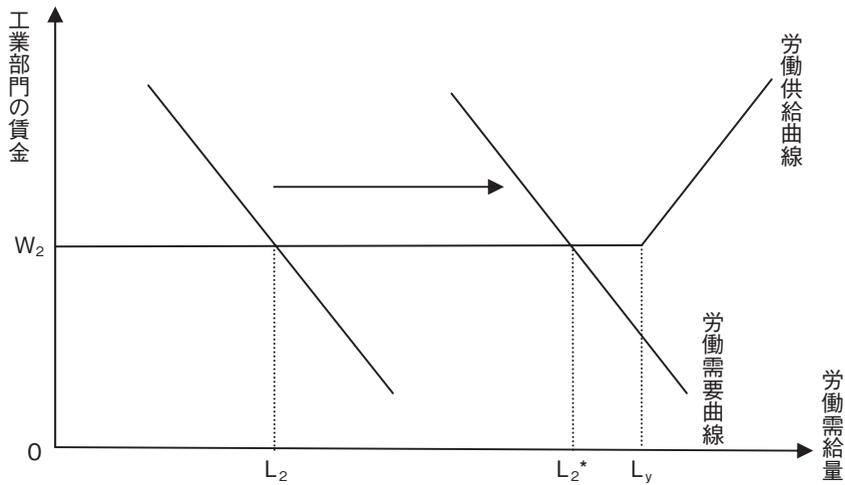
$$\text{増加} = w_2 L_2 = p_2 Y_{2L},$$

となる。このモデルでは、工業部門が外国資本

図表2 工業部門の生産関数



図表3 工業部門の労働市場



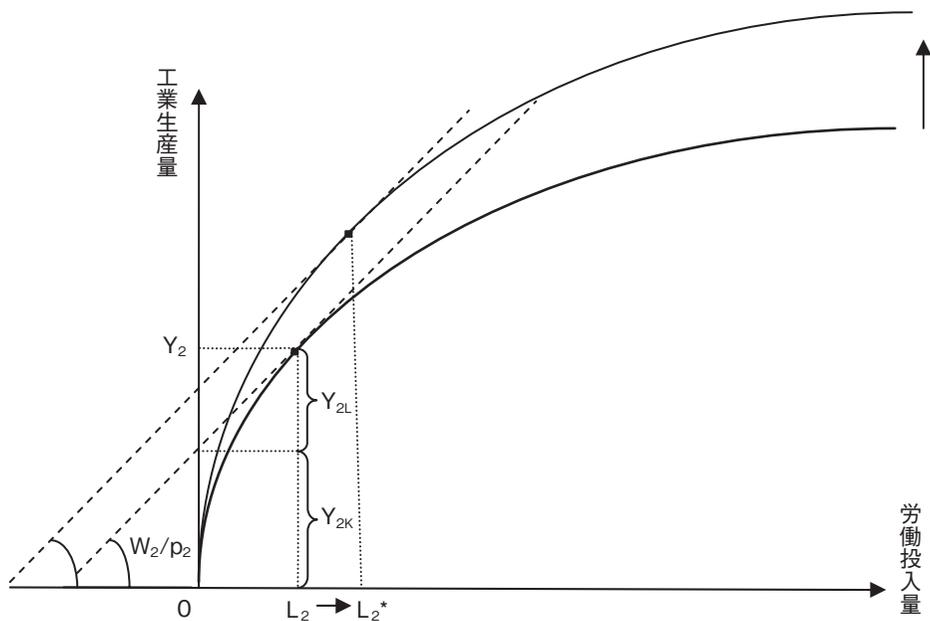
の導入により、拡大するにつれ、偽装失業が農業部門から流出して工業部門に吸収されただけ、経済は発展することになる。ただし、この経済発展モデルは偽装失業が消失した時点で変容する。したがって、偽装失業が存在し続ける限りにおいては、工業労働市場の需給曲線は図表3のように示される。労働供給曲線の水平部分は農業部門の偽装失業部分に対応している。労働供給が L_y を超えると、偽装失業が払底し、これよりさらに多くの労働供給を引き出すため

には、農業生産の限界生産力の大きさに対応して、より多くの賃金を支払わなければならない。すなわち、労働供給曲線の右上がり部分においては、

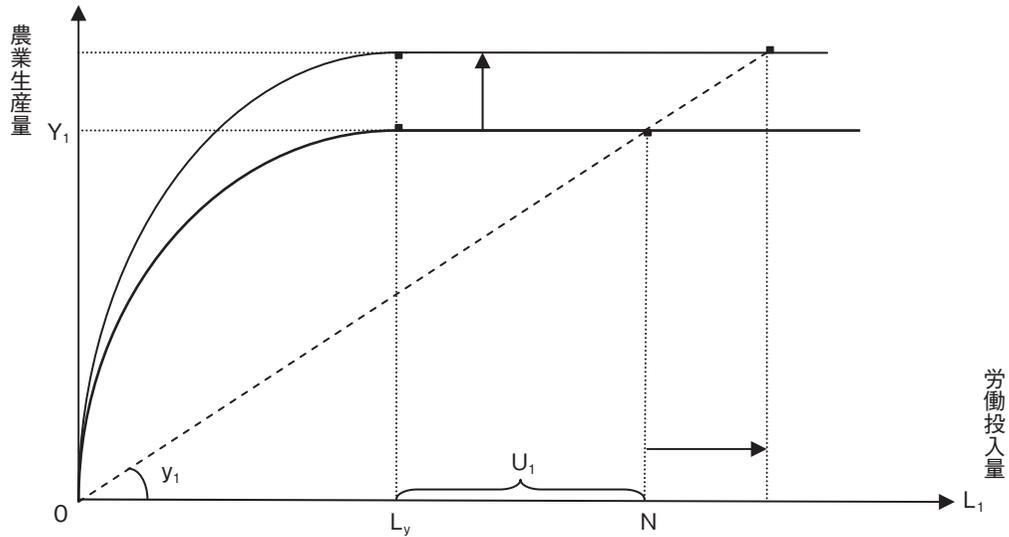
$$w_2 = \partial Y_1 / \partial L_1 + s > y_1 + s; \quad L_1 < L_y,$$

となり、1人当たり所得の上昇が始まり、農業生産関数が不変であるとするれば、農業生産が縮小する。このとき人口 N を養うために減少した農業生産部分は工業製品の輸出によって得た外貨により輸入しなければならない。こうした過

図表4 工業部門における生産関数の上方シフト



図表5 農業部門の生産関数の上方シフト



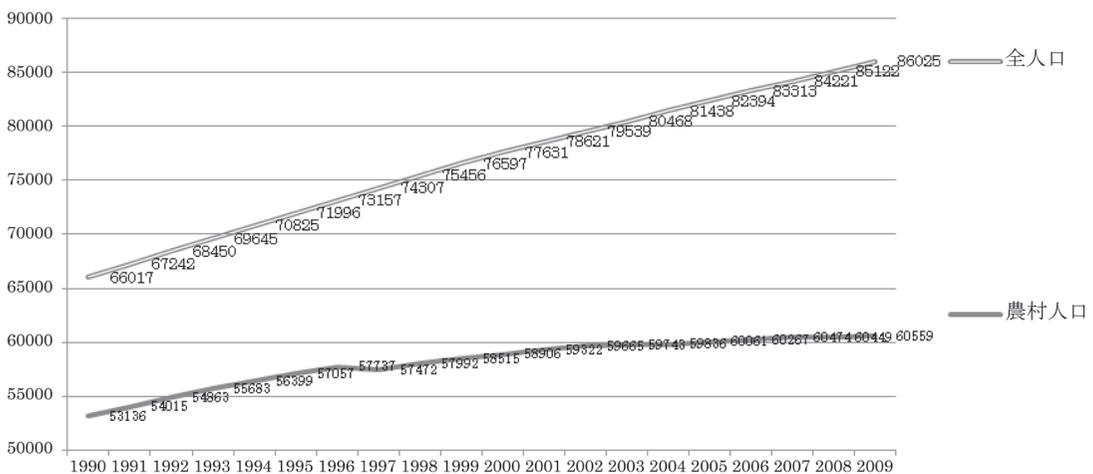
程が進展すると、ペティの法則、あるいはClark (1940) の法則にしたがって、第1次産業が縮小し、第2次産業が拡大することになる。労働需要曲線は工業部門の労働の価値限界生産力曲線で、労働の限界生産力が逡減することを想定しているのので右下がりに描かれている。労働需要曲線は農業生産物に対する工業生産物の価格上昇と資本投入の増加や技術進歩等によって右方にシフトする。経済発展論においては、所得弾力性の低い農産物に対し、所得弾力性の高い工業製品の相対価格が上昇し、第2次産業が拡大するとされている。

したがって、工業部門は固定賃金水準 w_2 のもとで図表4のように拡大することが可能となる。図の L_2^* は図表3のそれに対応している。 w_2/p_2 を不変としているので、資本投入の増加や技術導入によって上方シフトした生産関数上のシフト前の生産関数上と同一の傾きを持つ点が新しい生産点=労働需要点 L_2^* となる。

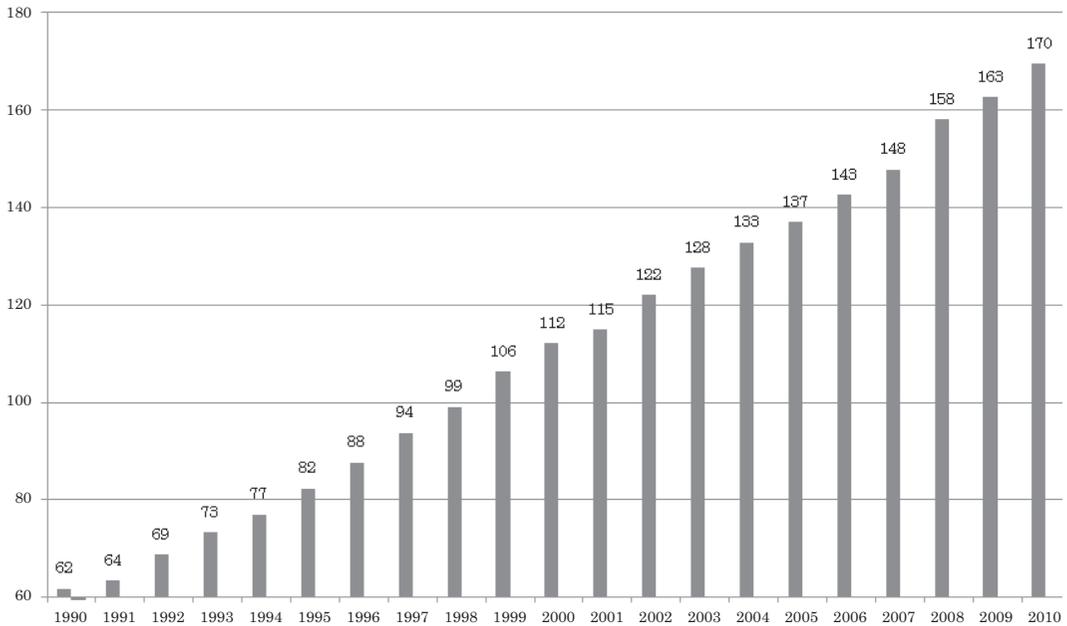
4. Lewis (1954) モデルの拡張

前節のモデルにおいては、農業部門においてシフトパラメータとした α が肥料の投入、農地面積の拡大、農耕機具の導入、品種改良、生産

図表6 人口の推移(千人)



図表7 産業生産額(1994年価格：兆ドン)：付表2より作成



技術の向上、灌漑などによって農業部門の生産関数を上方シフトさせる⁵。農業労働以外の与件の変化により図表5から明らかのように、あるいは(2)を微分すると、

$$(2)' \quad dY_1(L_y, \alpha) / d\alpha = y_1 dN / d\alpha > 0,$$

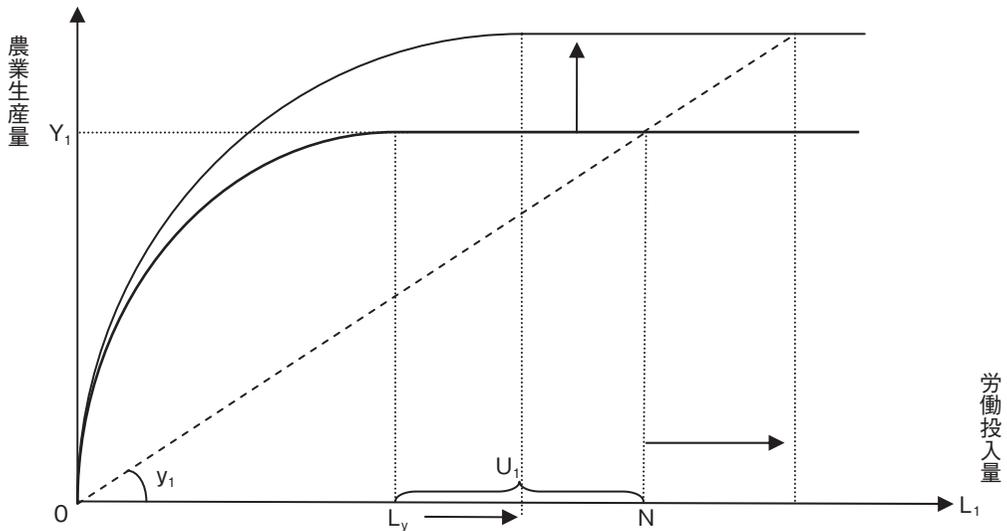
となり、労働余剰点 L_y と生存に必要な農産物 y_1 が不変の下では、農業で養える人口が増大する。したがって、工業部門へ供給可能となる偽

装失業も増加することになる。

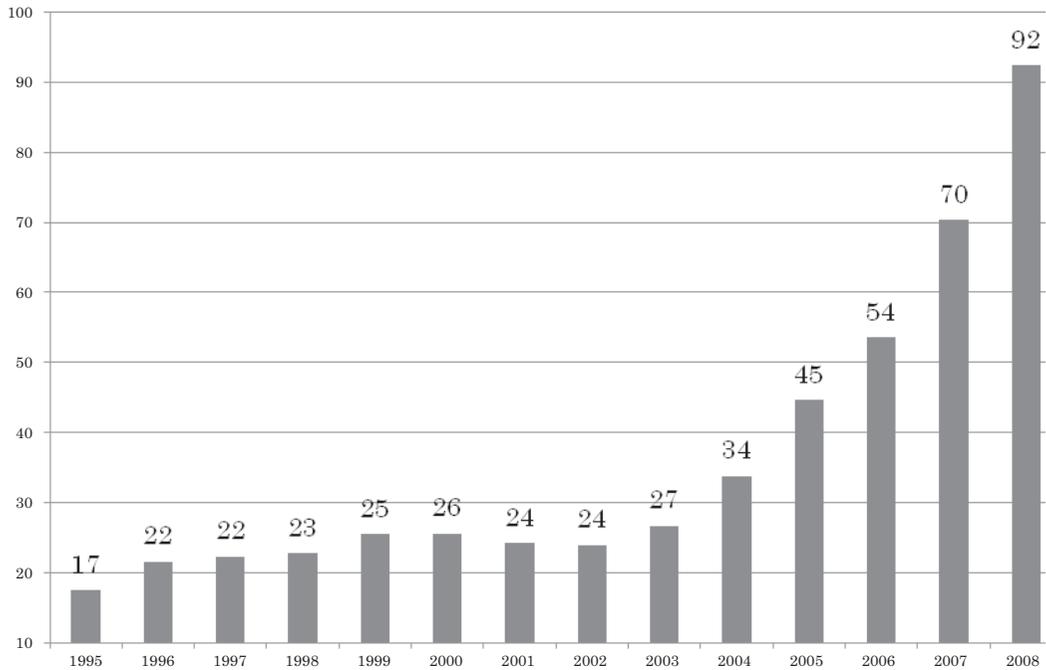
これに対応する状況は図表6で確認できる。農村人口は1990年の5千3百万人から2009年には6千万人に約7百万人(14%)程増加している。この間、全人口は6千6百万人から8千6百万人に約2千万人増加しているので、都市部ほど農村人口は増加していないことが分かる。

同時に、この間、農業生産も拡大している。

図表8 労働余剰点 L_y の右方シフト



図表9 農産物輸出額の推移(億ドル)：付表3より作成



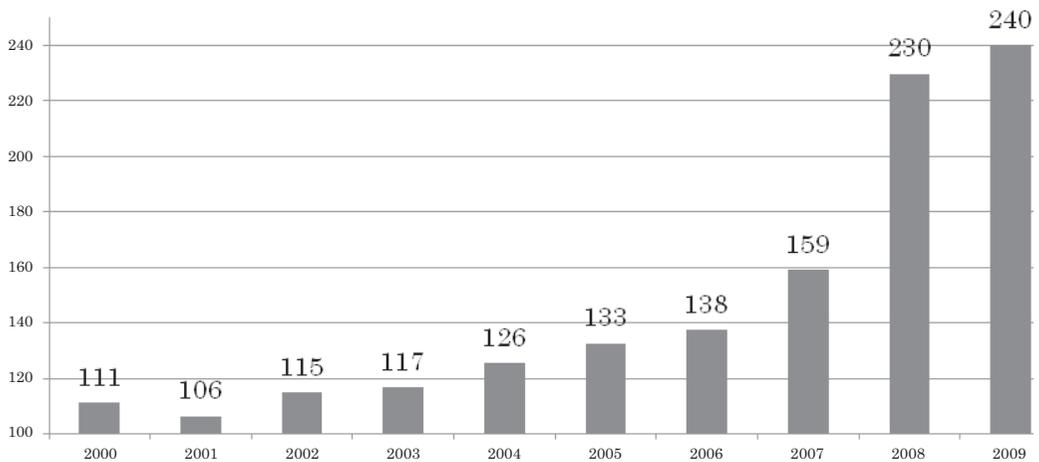
図表7に示されているように1994年価格で1990年には61.8兆ドンであった農業生産額が、2009年には161.5兆ドンへ、2.5倍以上の増加を見せている。同期間の農村人口の増加は14%程度であるから、農業生産性は飛躍的に上昇したといえる。

このことは、農業生産の上限であった L_y が右方シフトしたことを意味する。図表8に表示されているように、労働余剰点 L_y の右方シフト

は偽装失業を減少させ、工業部門へ供給可能となる労働供給の源泉が縮小することを意味する。

また、ドイモイにより、封鎖経済から開放経済へ移行し、かつての自給自足状態から、現在では東南アジアを代表する農産物輸出大国に変貌している。とくに、図表9に示されているように2003年以降、指数関数的に農産物輸出額が増加していることが分かる。

図表10 農産物物価指数(1995年：100)：付表4より作成



このことは世界市場においては小国であるベトナムの農業部門の物価指数の上昇が図表10に示されているように国際市場において与件として与えられることを意味する⁶。とくに2007年から2008年以降の高騰は農村における生物学的な最低生活水準 y_1 を、文化的生活を保障する社会主義的市場経済における最低生活水準へと引き上げたと考えられる。

5. ベトナム労働市場の現状分析

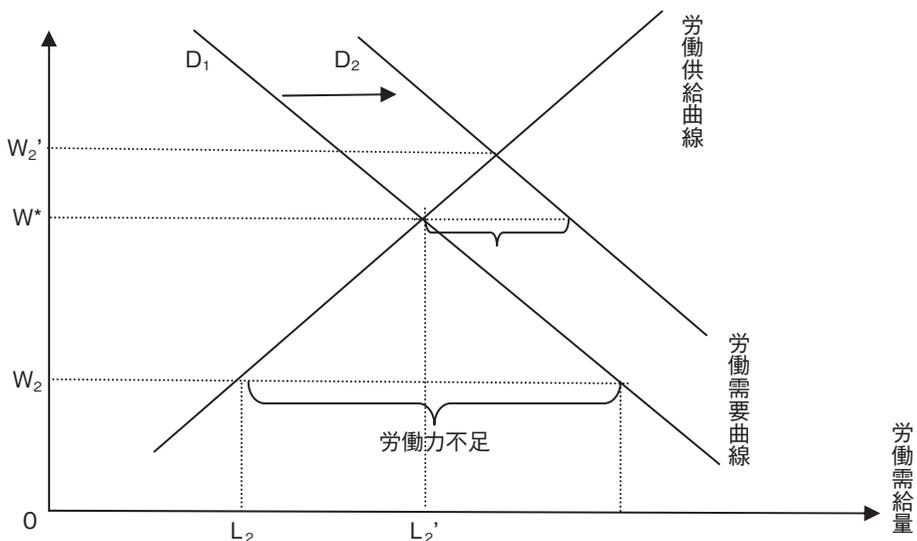
2011年8月下旬に行ったインタビューで指摘された工業部門における労働力不足の議論は、Tran (2010) によれば、1990年代から行われている。この指摘が正しいとすれば、ベトナムにおける工業部門の労働力不足の状況は20年間近く継続していることになる。図表11は、そうした労働力不足の状況を示している。現行賃金 w_2 では、図のように超過需要が発生し、その大きさが労働力不足となる。こうした状況は、賃金の上昇を引き起こし、永続はしない。しかし、現実には20年間ほど継続している。このことは長期にわたり現実の賃金が均衡賃金 w^* に到達していないことを意味する。一方で、この20年間工業部門の賃金は上昇し、しかも雇用量は増加している。

こうしたベトナムの工業部門の労働市場は次のように説明される。

(1) 労働供給曲線は右上がりである。すなわち、図表3で示されるようなLewisモデルの偽装失業はもはや存在していない。偽装失業が存在するためには、農業生産と農業人口が停滞していなければならない。しかし、実際には農業生産も農業人口も増加している。あるいは、かりに偽装失業が存在するとすれば、現行賃金における、労働力不足=労働の超過需要、という現象は図表3から明らかなように存在しない。

(2) 現行賃金が均衡賃金に上昇するためには時間を要する。たとえば、ある時期の現行賃金 w_2 において労働力不足が存在しているとしよう。この賃金が均衡賃金 w^* に上昇しない主な理由は2つある。①そもそも現在労働を需要している企業は w_2 でないと国際競争力を維持できない。図表11では労働需要曲線は右下がりに描かれているが、短期的な労働需要曲線は w_2 の水準で水平である。短期的には労働投入係数は固定的であるから、企業は労働力不足を認識していても w_2 以上の賃金を支払うことはできない。あるいは、 w_2 以上の賃金を支払うことは国際市場からの撤退を意味する。②労働需要曲線が水平でなく、各企業が労働需要において競争を行えば、現行賃金は必然的に上昇する。そうした傾向は存在している。しかし、現実にはそうならないもう一つの理由は、他社の労働者を w_2 以上の高賃金で引き抜かないという暗黙の

図表11 工業部門の労働市場



紳士協定があるためである⁷。企業にとっては労働力が不足するとしても、 w_2 以上の高賃金を支払わないで済むというメリットがある。

(3) 一方で、ベトナム政府の外資導入政策に従って、外資系企業が直接投資を行い、労働需要曲線は D_1 からさらに D_2 へ右方にシフトする。現行賃金は現存企業が新規企業による労働力の引き抜きを防止する目的で、効率賃金仮説にしたがって、 w^* あたりに引き上げられる⁸。賃金引き上げを行わない企業ではストライキが発生し、ベトナム政府も労働争議を未然に防止する観点から最低賃金を引き上げている。しかし、 w^* に賃金が引き上げられたとしても、企業数が増加した分、労働需要が増加し、新たな均衡賃金は w_2' へ上昇し、労働力不足は解消されない。

(4) 一方、工業部門に対する労働供給曲線は労働人口全体の増加にもかかわらず、右方にシフトしない。その結果、雇用量は労働供給曲線上を L_2 から L_2' へ増加してゆく。インタビューで得たその理由は3つほどある。すなわち、

① 農村人口は増加しているが、肥料・農耕機器投入・灌漑事業などにより、また農産物の国際価格が上昇しているため、工業部門への労働供給として余り流出しない。

② 精神文化が農村を中心として形成されているため、都市近郊のインフレの影響もあり、工

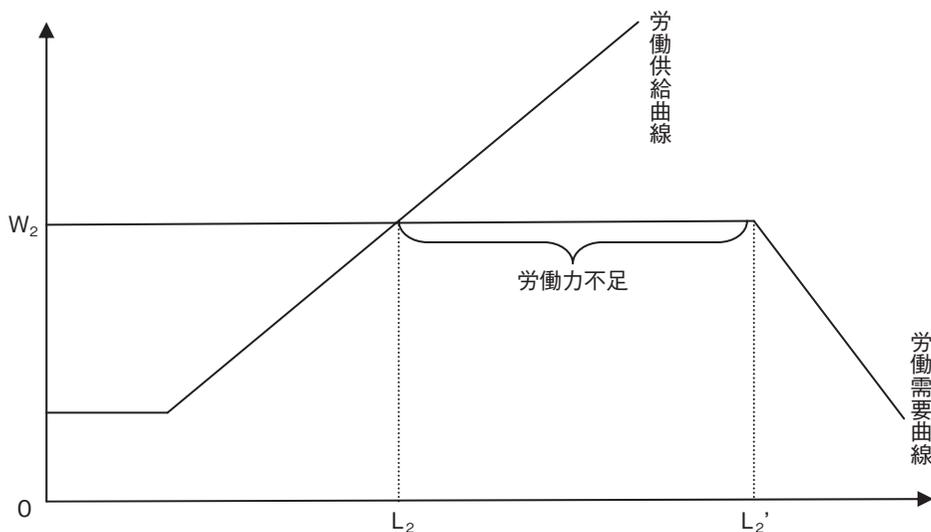
業部門へ労働を提供することに強い抵抗がある。

③ 大量輸送交通機関が未整備のため、農村近郊に工場を立地したとしても自宅通勤可能な労働力に限界がある。

本節の最後に、ベトナムの短期労働市場モデルとして、Lewisモデルとは相反する反Lewisモデルを図表12で提示する。

図表3と比較すると、この図では労働供給曲線は水平部分より右方で労働需要曲線と交わっている。これは、労働市場の均衡が偽装失業が存在する賃金よりも高い水準にあることを意味している。ドイモイ以降の経済成長により、少なくとも21世紀初頭においてはベトナム経済にはLewisモデルが想定したような偽装失業は存在していないという主張である。一方、労働需要曲線は水平部分を持ち、そこで労働供給曲線と交差している。この水平部分は、外資系企業に限定する限り、ベトナムに進出する以前に計画段階で賃金水準を想定し、その賃金水準に見合った生産技術で直接投資を行うため、ベトナム国内に建設される工場の技術は固定的であり、 w_2 という賃金以上では国際市場において競争力を維持できない。したがって、既存企業は L_2 の労働投入で採算ベースを維持しているが、後から進出してきた外国企業は、 w_2 という賃金で労働者を募集すると、十分な数を集められな

図表12 反Lewisモデル



いことになる。そこで、 L_2L_2' に相当する労働力不足が発生する。この図は短期的な状況を描いているので、長期的には図表11のように、労働市場の均衡点は労働供給曲線上を右上方にシフトしてゆくことになる。

図表13は図表12に対応する生産関数である。図表2と対比させるとその相違が明らかになる。図表2の生産関数はその全域において限界生産力逓減が想定されている。これに対して図表13では、外資系工業部門が進出を計画している L_2' の労働投入量までは、限界生産力は不変である。すなわち、

$$(4)' \quad Y_2 = F_2(L_2, K, \beta); \quad \begin{aligned} \partial Y_2 / \partial L_2 &> 0, \\ \partial^2 Y_2 / \partial L_2^2 &= 0, \text{ for } L_2 < L_2' \\ \partial Y_2 / \partial L_2 &> 0, \partial^2 Y_2 / \partial L_2^2 < 0, \text{ for } L_2 \geq L_2' \\ \partial Y_2 / \partial K &> 0, \partial^2 Y_2 / \partial K^2 < 0, \partial Y_2 / \partial \beta > 0. \end{aligned}$$

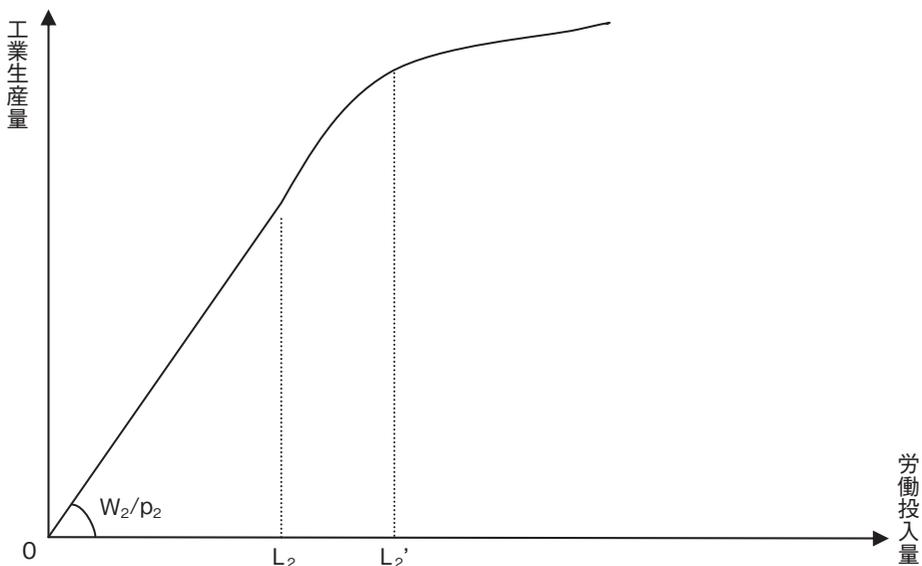
L_2' の労働投入量まで生産関数が直線となるのは、ベトナムへ進出した企業が当初からそのような固定労働投入係数を想定していたからである。生産技術は進出する前に決定されていたため、限界生産力の変化する余地はないというのが図表13で描かれている状況である。一般的に先進国から発展途上国へ進出する企業の場合、Vernon (1971) が既に指摘しているように生産工程が確立している。労働コストは進出する段階で、生産工程で必要となる労働者数に賃

金率をかけて計算されるのが一般的である。労働力不足が発生する基本的な問題は情報にタイムラグがあるということと、進出以前の賃金水準は均衡値であるから、そこから追加的に労働を需要する場合、均衡賃金は上昇するということを考慮しないというところにある。賃金上昇を想定せずに企業進出するという点は、進出企業がまさにLewisモデルの擬装失業を前提として、現行賃金水準での労働供給がいくらかでも存在するという誤った認識に基づく。したがって、新規に進出しようとする企業は、より高い賃金の支払いを想定しなければならない。このことは、より高い賃金を支払っても採算の合う技術を体化した直接投資でなければ、成功しないということを意味する。

6. おわりに

本稿では、ベトナムの労働市場の現状と課題をLewis (1954) モデルを援用して、農業部門と工業部門の2部門モデルで検討した⁹。労働市場の現状については、農業部門には偽装失業はほとんど存在せず、一方で工業部門においては労働力不足が存在するというインタビュー結果に基づいて図表を援用し、理論的な説明を試みた。労働市場における課題としては工業部門における労働力不足の解消があげられるが、対策

図表13 外資系工業生産関数



として考えられるのは、新規参入企業に対して現行賃金では労働力不足であるという情報を公開することである。外資系直接投資企業は、そうした情報が与えられれば、現行賃金よりも高い賃金を設定した技術を体化した製造工程をベトナムに移転することを検討するはずである¹⁰。現行賃金を見込んだ技術で生産する限り、企業進出した後で、採算の合わない高賃金を支払わない限り、労働力不足に直面することになる¹¹。

また、本稿では議論の単純化のため2部門モデルに限定したが、このモデルをサービス部門を含んだ3部門モデルに拡張することは可能である。サービス部門には高級ホテルや大手スーパーマーケットなどの近代部門と中小零細小売業部門が混在している¹²。大半の労働力は農業部門と同様に後者に吸収されている。ここに吸収されている労働力は偽装失業の可能性があるが、農業と同様に殆どが家族経営であるため、これらの労働力が近代資本主義生産の規律を求める工業部門へ流出するためには、心理的なコストがかかる¹³。殺伐とした人間関係に強いストレスを感じる人々は、偽装失業的な労働者として、こうした低生産性部門に滞留する可能性がある。

さらに、本稿では議論しなかったが経営形態別に部門を分割する方法も考えられる。とくに、旧社会主義国特有の国营企業・国有企業・合作社などは、資本主義的でないという意味での家族的経営を行っている¹⁴。単純・冷徹な利潤追求が行われていないという観点で、外資系企業と比較するとかなり異質な経営体と言える。労働市場の側面からはこうした経営体に属する労働力のなかには、かなりの偽装失業的な労働者が含まれていると考えられるが、他の経営体へ転職するためのさまざまなコストを斟酌すると、工業部門の賃金水準がさらに上昇するまでは温存される可能性がある。

最後に、インタビュー結果にありながら本稿では扱わなかった、中間管理職の人材不足については、今後の分析対象としたい。こうした問題が発生する背後には、ベトナムの教育問題が存在すると考えられるが、紙数がないので、今後触れる課題としたい¹⁵。

引用文献

- Agarwala, A.N., and S.P. Singh, eds., 1971, *The Economics of Underdevelopment*, London, Oxford University Press.
- Clark, C., 1940, *The Conditions of Economic Progress*, London.
- Do, M.H., 2010「ベトナムの経済発展と民間セクターの振興」早稲田大学ベトナム総合研究所(2010)、38-59.
- GSO (General Statistics Office of Vietnam), 2011, Statistical Data, <http://www.gso.gov.vn/>
- 石田暁恵、2009「WTO加盟後のベトナムの国有企業グループ」坂田(2009)、29-62.
- 石塚二葉、2009「2000年代のベトナム地方国有企業：国有企業改革の地方レベルにおける含意」坂田(2009)、63-94.
- Ishizuka, F., 2011, Economic restructuring and regional distribution of enterprises in Vietnam, *IDE Discussion Paper* 293.
- 伊藤未帆、2010「ベトナム少数民族の高等教育機関進学における人的資本の再生産メカニズム」『東南アジア学会会報』92、17-18.
- ジェトロ・ハノイセンター、2010『ベトナム人材力調査報告書』JETRO.
- 片岡洋一(編著)、2008『人的資源管理と組織設計』富山房インターナショナル.
- 黒田清彦、2006「ベトナム教育政策における教育の量的拡大に関する一考察」『豊橋技術科学大学人文科学系紀要』28、93-114.
- Lewis, W.A., 1954, Economic development with unlimited supplies of labour, *Manchester School* 22; reprinted in Agarwala and Singh (1971), 400-449.
- 松田紀子、2010「旧仏領インドシナにおける高等教育の形成と国際化の課題：ベトナムの取り組みを例に」『静岡大学国際交流センター紀要』4、57-67.
- 村野勉、1996「ベトナム農業の刷新：成果と課題」竹内・村野(1996)、47-74.
- 永田智章、2007a「ベトナムにおける農業開発と対外経済開放：ドイモイ政策による農業生産性向上と海外直接投資受入れの分析」『経済研究論集』30(1・2)、79-97.
- 永田智章、2007b「日本企業によるベトナム投資の経済分析：ドイモイ政策から20年、対外経済開放の展開と対越投資」『広島経済大学創立40周年記念論文集』625-645.
- 中西宏太(編著)・日本貿易振興機構(ジェトロ)ホ

- ーチミン事務所、2010『ベトナム産業分析』時事通信社。
- 南部広孝・関口洋平、2011「社会主義国の体制移行に伴う教育変容：ベトナムと中国を中心に」『京都大学大学院教育学研究科紀要』57、125。
- Nguyen, T.H.D., 2010「ベトナムの教育の「社会化」政策と大学民営化の展開」『学校教育学研究論集』21、29-43。
- 法雲俊栄・杉浦伸・木下栄蔵、2007「AHPによる東南アジア諸国の海外投資分析：中国・台湾・韓国インドネシア・タイ・ベトナムの比較」『オペレーションズ・リサーチ：経営の科学』52(5)、301-306。
- O'Neill, J., D. Wilson, R. Purushothaman, and A. Stupnytska, 2005, How solid are the BRICs? *Global Economic Paper* No:134, GS Global Economic Website: Economic Research from the GS Institutional Portal at <https://portal.gs.com>.
- Qiao, H.(H.), 2008, Vietnam: The next Asian tiger in the making, *Global Economic Paper* No:165, GS Global Economic Website: Economic Research from the GS Institutional Portal at <https://portal.gs.com>.
- 坂田正三、2009a「変容するベトナムの経済主体」、坂田(2009b)、3-28。
- 坂田正三(編)、2009b『変容するベトナムの経済主体』アジア経済研究所。
- 関戸恒昭、2006「日系ベトナム企業経営の一考察」『生駒経営論集』4(2)、135-154。
- 鈴木岩行、2010「ベトナムにおける現地・ニッケイ・韓国系・台湾系企業における人材教育の比較研究」『日本経営教育学会全国研究大会研究報告集』62、31-34。
- 竹内郁雄、2011「ドイモイ下のベトナムにおける「共同体」の存在と役割および「政府」の失敗：経済開発論的アプローチから見た"国家"と"社会"との関係」寺本(2011)、27-67。
- 寺本実(編著)、2011『現代ベトナムの国家と社会：人々と国の関係性が生み出す<ドイモイ>のダイナミズム』明石書店。
- Terasaki, K., 1999, *The Theory of International Trade, Investment, and Public Goods*, Sugiyama Shoten.
- 寺崎克志、2008「最大利益をもたらす賃金設定：効率賃金仮説のミクロ的基礎」片岡(2008)、139-159。
- 寺崎克志、2011a『会計士マクロ経済』大原出版。
- 寺崎克志、2011b『新版国際経済論』大原出版。
- 寺崎克志、2011c『会計士ミクロ経済』大原出版。
- 寺崎克志、2012「ベトナム経済の現状と課題」『目白大学総合科学研究』8。
- Tran, V.T., 1996『ベトナム経済の新展開』日本経済新聞社。
- Tran, V.T., 2010『ベトナム経済発展論：中所得国の罫と新たなドイモイ』勁草書房。
- Vernon, R., 1971, *Sovereignty at Bay: The multinational spread of U.S. enterprises*, Basic Books, New York; 霍見芳浩(訳)、1973『多国籍企業の新展開：追いつめられる国家主権、ダイヤモンド社。
- 早稲田大学ベトナム総合研究所、2010『東アジア新時代とベトナム経済』文眞堂。
- 保倉裕、2010「ベトナム鉄鋼業の現況と発展の方向」早稲田大学ベトナム総合研究所(2010)、9-107。
- 税所哲郎、2010「ベトナムにおける日本語教育と日系ビジネスの人材育成に関する考察」『経済経営研究所年報』32、12-32。

【付表】データはいずれもGSO(2011)による。

付表1 総人口と農村人口(千人)

暦年	総人口	農村人口
1990	66016.7	53136.4
1991	67242.4	54014.9
1992	68450.1	54862.5
1993	69644.5	55683.3
1994	70824.5	56398.9
1995	71995.5	57057.4
1996	73156.7	57736.8
1997	74306.9	57471.5
1998	75456.3	57991.7
1999	76596.7	58515.1
2000	77630.9	58905.5
2001	78621.0	59321.8
2002	79538.7	59665.4
2003	80468.4	59743.3
2004	81437.7	59836.3
2005	82393.5	60061.3
2006	83313.0	60266.9
2007	84221.1	60474.4
2008	85122.3	60448.6
2009	86024.6	60558.6

付表2 農業生産額(1994年価格)

暦年	10億ドン
1990	61817.5
1991	63512.1
1992	68820.3
1993	73380.5
1994	76998.3
1995	82307.1
1996	87647.9
1997	93783.2
1998	99096.2
1999	106367.9
2000	112088.2
2001	114961.8
2002	122116.9
2003	127611.4
2004	132840.4
2005	137054.9
2006	142642.6
2007	147764.7
2008	158108.3
2009	162593.1
2010	169503.2

付表3 農産物輸出額

暦年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
百万ドル	1746	2160	2231	2274	2546	2563	2421	2397	2672	3384	4467	5352	7033	9240	8353

付表4 農産物物価指数(1994年:100)

暦年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
物価指数	111.2	106.4	114.8	116.6	125.6	132.5	137.5	159.0	229.7	240.0

【注】

- [1] 本稿執筆にあたり、2011年8月末頃、以下の方々にヒアリングの協力を得た。記して衷心より謝意を表したい。(敬称略) Tra Thi Kim Anh, Dao Thi Thu Ha, Nguen Thi Thu Hang (Foreign Trade University); 村瀬憲昭、林田隆之、飯島想 (Japan International Cooperation Agency Vietnam Office); 佐藤進、渡部伸仁 (Japan External Trade Organization Hanoi Representative Office); Phung Kim Anh, 藤井孝男、木村健太 (Vietnam-Japan Human Resources Cooperation Center); Do Ha Phuong, 小倉政則 (Japan Business Association in Vietnam); 上総英男、岡田建二 (兼松); 小関健 (東亜合成); 青木靖明、光友直栄、中川和久 (大原学園); 和田成史 (オービックビジネスコンサルタンツ); Duong Mai Ngoc Thuong (目白大学大学院経営学研究科)。
- [2] Lewis (1954) モデルの実態に即した批判の紹介については、Tran (1996) を参照されたい。
- [3] 利潤極大条件という概念については、寺崎 (2011c) を参照されたい。
- [4] 工業生産物価格が国際市場であたえられると想定するのは、ベトナム経済を小国とみなすためである。「小国」という概念については、寺崎 (2011b) を参照されたい。
- [5] ドイモイによる農業生産性上昇と海外直接投資受入れについては村野 (1996) 及び永田 (2007a, 2007b) を参照されたい。
- [6] 物価指数という概念については、寺崎 (2011a) を参照されたい。
- [7] こうした暗黙の紳士協定は、たとえばベトナム日本商工会といった団体における情報交換を通じて行われる。
- [8] 効率賃金仮説については、寺崎 (2008) を参照されたい。インタビュー結果によると日系企業はこうした効率賃金設定を行っている。日系企業においてストライキが少ない理由の一つはこうした賃金設定にある。外資系企業のストライキについては、関戸 (2006) を参照されたい。
- [9] 同じ2部門モデルでも、公共部門と民間部門という分類もある。こうした2部門モデルで貿易を論じたものにTerasaki (1999) がある。また、ベトナムにおける民間セクターの発展については、Do (2010) を参照されたい。
- [10] 直接投資企業にかんしては、他の東南アジア諸国との比較においてベトナムに投資しているので、本来ならばそうした視点からの分析も必要である。この種の議論については、法雲・杉浦・木下 (2007) を参照されたい。とくに、日系企業に関しては、永田 (2007b) を参照されたい。
- [11] 企業機密になるので企業名は明示できないが、ある大手日系企業においては毎月1000人ほどの労働力不足が発生しているというインタビュー結果を得た。
- [12] 様々な産業についての分析については中西 (2010) を参照されたい。とくに、鉄鋼業については保倉 (2010) を参照されたい。
- [13] 家族的労働の延長線上にベトナム固有の「共同体」の存在を指摘したものに、竹内 (2011) がある。
- [14] ベトナムにおける経営主体に関する詳細については、坂田 (2009) を参照されたい。とくに、国有企業の改革が地域経済にもたらした影響については、石塚 (2009)、Ishizuka (2011) を、WTO後の国有企業については、石田 (2009) を参照されたい。
- [15] 教育変容の中国との比較については、南部・関口 (2011) を、教育政策については黒田 (2006)、松田 (2010) および伊藤 (2010) を、日本語教育については、税所 (2010) を、大学教育については、Nguyen (2010) を、外資系企業の人材育成については、鈴木 (2010) などを参照されたい。また、経済産業省の提唱する社会人基礎力にもとづいたベトナムにおける人材力調査については、ジェトロ・ハノイセンター (2010) を参照されたい。